



セゾン投信

5 月度の市場動向について

長期投資家の皆さまへ

新型コロナウイルスのパンデミックは未だ拡大傾向が続いていますが、欧米が相次いで経済活動を再開させ、ほどなく日本でも緊急事態宣言が解除されて、ようやく経済停止状態から脱却の一步を踏み出し始めました。

世界の株式市場は経済再開を好感して、3月急落時の底値からは急回復で、ざっと半値戻しを超える水準までリバウンドしていますが、今年の世界経済は直近の国際通貨基金（IMF）予測でマイナス3%の経済縮小と、未曾有の経済停滞は暫し不可避な状況です。ところがマーケットはアフターコロナを楽観的に捉え、景気の急回復への先行期待が反映された値動きと言えましょう。

しかし3か月前の急落を導いたパンデミックへの総悲観からの反動による、言わば根拠なき楽観相場は実体経済の現状からは乖離した動きです。これから先は、感染拡大の中心が発展途上地域に移って行くであろう中で、期待通りの経済回復には至らぬ可能性も高く、引き続き上へも下へも大きな値動きが続くマーケット環境を前提に考慮しながら、相場の短期的振幅に惑わされず投資行動を継続して行くことが何より肝要であることは変わりありません。

やがて新型コロナ感染は完全収束に至るでしょうが、その時期は未だ定かではなく、その条件はワクチンの完成や処方薬の定着だとすると、あと1~2年がウィズコロナの期間と想定されます。その後の社会環境も様々に新たな価値観と常識へと変化した「ニューノーマル」な平常時へと転換が必定でしょうが、それはコロナ以前のグローバル安定成長軌道を決して損なうわけではなく、踏襲しながら描き直されて行く成長軌道であり、長期投資家にとっては相変わらず合理的に報われる新グローバルリゼーション構造となることでしょう。

コロナ感染の期間はまだ暫し続きますが、この間の規律ある投資行動の継続が、将来の運用果実における大きな源泉となるはずです。

代表取締役社長 中野 晴啓

今月の市場動向

世界の株式市場についての概況

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復関税の可能性に言及したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり下落しました。その後、世界的に新型コロナウイルス抑制のための都市封鎖（ロックダウン）を緩和する動きが見られるなか、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がったことを受けて下落幅を縮小しました。

中盤、一部の国でロックダウン解除後に新型コロナウイルスの感染者が再び増加し、感染拡大の第2波に対する警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったことを受けて上昇したものの、その後、米上院が一部中国企業の米国での上場禁止につながり得る法案を可決したほか、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が再燃し、上昇幅を縮小しました。

終盤、米中関係の悪化に対する懸念が燃り続けたものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が継続するなか、欧州や日本で公的部門が経済を下支えする姿勢が改めて示されたことを受けて堅調に推移しました。

5 月度の商品価格の動向

	終値	騰落率
NY 原油先物（WTI/直近限月）/1 バレル	35.49	+88.38%
NY 金先物（中心限月）/1 トロイオンス	1751.7	+2.98%

新型コロナウイルスの感染拡大への警戒が続くなかで、ワクチンや治療薬についての情報が株式市場の動きに大きな影響を与える状況が継続しています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

5 月度の市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復関税の可能性に言及したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり下落しました。その後、4月の雇用統計や1-3月期の国内総生産（GDP）が大幅に悪化したものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がったことを受けて反発しました。

中盤、ニューヨーク州のクモオ知事が州内の活動を一部再開させる方針を示したものの、国立アレルギー感染症研究所（NIAID）のファウチ所長が経済活動の時期尚早な再開は新型コロナウイルスの感染拡大を再び起こしかねないと警告したほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、米上院が一部中国企業の米国での上場禁止につながり得る法案を可決したほか、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が再燃したものの、バイオテクノロジー会社モデルナが新型コロナウイルスのワクチン候補の初期の臨床試験で有望な結果が示されたと発表したことなどを受けて上昇しました。

終盤、米中関係の悪化に対する懸念が燃り続けたものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が継続するなか、半導体企業マイクロン・テクノロジーが業績予想の上方修正を発表したことなどを受けて堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均（米ドル）	25383.11	+4.26%
S&P500（米ドル）	3044.31	+4.53%
ナスダック総合指数（米ドル）	9489.872	+6.75%

米国の一部の州では、新型コロナウイルスの感染拡大が続いているものの、全ての州で部分的ながら経済活動が再開され、景気の先行きへの楽観的な見方が広がっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

欧州株式

欧州の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、米中関係の悪化に対する懸念が高まったほか、欧州委員会が春季経済見通しで2020年のユーロ圏の国内総生産（GDP）は大幅に落ち込むとの見通しを示したことを受けて下落する局面はあったものの、その後、米中両政府が貿易協議を行ったことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が和らいで反発し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）緩和後に新型コロナウイルスの感染者が再び増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、米上院が一部中国企業の米国での上場禁止につながり得る法案を可決したほか、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が再燃したものの、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったほか、英国の信用情報サービス大手エクスペリアンが好決算を発表したことなどを受けて上昇しました。

終盤、米中関係の悪化に対する懸念が燃り続けたものの、英国やドイツ、スペインなどで移動制限措置を緩和する動きが見られたほか、欧州委員会が7500億ユーロ規模の復興基金案を公表したことを受けて堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
独 DAX 指数（ユーロ）	11586.85	+6.68%
仏 CAC 指数（ユーロ）	4695.44	+2.70%
英 FT100 指数（英ポンド）	6076.60	+2.97%
スイス SMI 指数（スイスフラン）	9831.49	+2.10%
MSCI Europe 指数（ユーロ）	116.58	+2.57%

欧州連合（EU）の欧州委員会は、新型コロナウイルスの影響により打撃を受けたイタリアやスペインなどへの補助金の提供を含む大規模な支援策を発表したものの、オランダなどが反対しており、合意に向けた調整が続けられています。

5 月度の市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復関税の可能性に言及したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まって下落したものの、その後、米中両政府が貿易協議を行ったことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が和らいでゴールデンウィークの連休明けに反発し、ほぼ横ばいとなりました。

中盤、政府が第 2 次補正予算の成立を目指すなか、39 県が非常事態宣言を解除したことを受けて上昇する局面はあったものの、一部の国で新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったことを受けて上昇したものの、その後、米上院が一部中国企業の米国での上場禁止につながり得る法案を可決したほか、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が再燃し、上昇幅を縮小しました。

終盤、米中関係の悪化に対する懸念が燻り続けたものの、政府が緊急事態宣言の全面解除を決定したほか、総額約 32 兆円の第 2 次補正予算案を閣議決定したことを受けて堅調に推移しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
日経平均株価指数 (円)	21877.89	+8.34%
TOPIX[東証株価指数]	1563.67	+6.81%
MSCI Japan 指数 (円)	945.53	+6.71%

2020 年 1-3 月期の国内総生産 (GDP) は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により個人消費、設備投資、輸出が軒並み減少し、前期比年率で-3.4%と 2 四半期連続のマイナス成長となりました。

太平洋株式 (日本を除く)

太平洋地域 (日本を除く) の株式市場は、オーストラリアが上昇したものの、香港やシンガポールが下落したことを受けて小幅に下落しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復関税の可能性に言及したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり下落しました。その後、香港で制限措置の一部が緩和されたほか、オーストラリア政府が経済活動再開の計画を発表したことを受けて反発し、下落幅を縮小しました。

中盤、中国がオーストラリア産牛肉の輸入を一部停止したことを受けてオーストラリアと中国の貿易摩擦に対する懸念が高まったほか、米連邦準備制度理事会 (FRB) のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったことを受けて上昇する局面はあったものの、その後、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて香港の自治が損なわれるとの懸念が高まり、香港を中心に反落しました。

終盤、中国が香港国家安全法の制定方針を採択したことを受けて香港の自治が損なわれるとの懸念が一段と高まったものの、オーストラリアの貿易統計で資源の輸出が引き続き底堅かったことが示されたことなどを受けてオーストラリアを中心に上昇しました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数 (米ドル)	1105.17	-0.81%
S&P/ASX200 指数 (豪ドル)	5755.690	+4.23%
香港ハンセン指数 (香港ドル)	22961.47	-6.83%
シンガポール ST 指数 (シンガポールドル)	2510.75	-4.32%

2020 年 4 月のオーストラリアの雇用統計では、新型コロナウイルス感染拡大を抑制するために多くの産業が休業を余儀なくされたことを受けて、雇用者数が前月比で過去最大の落ち込みとなりました。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

新興国株式

新興国の株式市場は、小幅に上昇しました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領が新型コロナウイルス感染拡大の責任は中国にあるとの認識を示し、報復関税の可能性に言及したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり下落しました。その後、米中両政府が貿易協議を行ったことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が和らいだほか、中国が国内金融市場の開放をさらに進めるための規則をまとめたことを受けて反発し、下落幅を縮小しました。

中盤、中国の鉱工業生産が新型コロナウイルス流行後で初めて前年比で増加したものの、中国・武漢で都市封鎖（ロックダウン）解除後初めて新型コロナウイルスの集団感染が確認されたことや、韓国で再び感染者が増加したことを受けて感染拡大の第2波に対する警戒が高まったほか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて下落しました。

終盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったほか、韓国政府と韓国銀行（中央銀行）が新たな資金供給策を発表したことなどを受けて韓国の株式市場を中心に上昇する局面はあったものの、米上院が一部中国企業の米国での上場禁止につながり得る法案を可決したほか、中国が香港での反体制活動を禁じる国家安全法を導入する方針を決定したことを受けて米中関係の悪化に対する懸念が再燃し、下落しました。世界的に経済活動や移動の制限を緩和する動きが広がるなか、国際エネルギー機関（IEA）が原油需要の減少幅は当初の見通しより縮小するとの見解を示したことなどを受けて原油価格が上昇し、ロシアなどの株式市場は堅調に推移しました。

終盤、中国の全国人民代表大会（全人代）で香港国家安全法の制定方針が採択されたことを受けて米中間の緊張が一層高まるとの警戒が強まったものの、中国政府の追加の景気刺激策に対する期待が継続したことを受けて堅調に推移しました。韓国の株式市場は、韓国銀行が政策金利を過去最低水準へ引き下げたものの、厳しい景気見通しを示したことを受けて力強さを欠く展開となりました。

5 月度の主要指数の概況

	終値	月間騰落率
MSCI Emerging 指数（米ドル）	930.35	+0.58%
ブラジルボベスパ指数（ブラジルレアル）	87402.6	+8.57%
中国上海総合指数（中国元）	2852.351	-0.27%
韓国総合株価指数（韓国ウォン）	2029.60	+4.21%
台湾加権指数（台湾ドル）	10942.16	-0.45%
ロシア RTS 指数（米ドル）	1219.76	+8.42%
S&P/BSE SENSEX 指数（インドルピー）	32424.10	-3.84%
南アフリカ全株指数（南アフリカランド）	50483.00	+0.29%

中国の立法を担う全国人民代表大会（全人代）で、反体制活動などを禁止する国家安全法を香港に導入する方針が採択されたことに対して、米国が香港に対する貿易や渡航での優遇措置を廃止する構えを示し、米国と中国の間で政治的な緊張が再び高まっています。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン投信

5 月度の市場動向について

世界の債券市場についての概況

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まったことを受けて下落しました。ユーロ圏の債券市場は、南欧諸国の国債を中心に上昇しました（金利は低下）。欧州委員会が 7500 億ユーロ規模の復興基金案を公表したことを受けてイタリアやスペインなどの南欧諸国の国債を中心に上昇しました。日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。日本政府の財政支出拡大に伴う国債増発に対する警戒が熾るなかで軟調に推移しました。

米国債券市場（国債）

米国の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

序盤から中盤にかけて、雇用統計や国内総生産（GDP）が大幅に悪化したものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まったほか、財務省が四半期定例入札で市場予想を上回る資金調達予定を発表したことを受けて国債増発に対する警戒が高まり、下落しました。中盤、消費者物価指数（CPI）が大幅に低下したほか、連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、新型コロナウイルスのワクチン開発に対する期待が高まったことを受けて下落したものの、その後、パウエル議長が上院公聴会でさらなる金融緩和も辞さない姿勢を示したほか、米中関係の悪化に対する懸念が再燃したことを受けて下落幅を縮小しました。終盤、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が継続するなか、失業保険継続受給者数が減少したことなどを受けて下落しました。その後、FRB が重視しているインフレ指標である個人消費支出（PCE）デフレーターが大幅に低下したことなどを受けて下落幅を縮小しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
米 10 年国債	0.653%付近	+0.013%

欧州債券市場（国債）

ユーロ圏の債券市場は、独国債が下落（金利は上昇）したものの、南欧諸国の国債を中心に上昇しました（金利は低下）。

序盤、米中関係の悪化に対する懸念が高まったものの、欧州中央銀行（ECB）の債券購入プログラムについて、ECB が国債買い入れの必要性を証明しなければドイツ連邦銀行（中央銀行）は 3 カ月以内に国債買い入れを停止する必要があるとドイツ連邦憲法裁判所が判断したことを受けて下落しました。中盤、ドイツで都市封鎖（ロックダウン）緩和後に新型コロナウイルスの感染者が再び増加したことを受けて感染拡大の第 2 波に対する警戒が高まったほか、ユーロ圏の鉱工業生産が大幅に減少したことを受けて上昇しました。終盤にかけて、ドイツとフランスが 5000 億ユーロ規模の復興基金創設で合意したことを受けて、その恩恵を受けるとの見方からイタリアなどの南欧諸国の国債を中心に上昇しました。終盤、欧州委員会が 7500 億ユーロ規模の復興基金案を公表したことを受けて、最も支援を得られるとみられるイタリアやスペインなどの南欧諸国の国債を中心に上昇しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
独 10 年国債	-0.447%付近	+0.139%

日本債券市場（国債）

日本の債券市場は、下落しました（金利は上昇）。

米中関係の悪化に対する懸念が高まったものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がったほか、日本政府の財政支出拡大に伴う国債増発に対する警戒が熾るなかで軟調に推移しました。

5 月度の長期金利の状況

	利回り	前月比
日 10 年国債	+0.005%付近	+0.035%

当資料は受益者へ向けられた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

5 月度の市場動向について

世界の為替市場についての概況

為替市場では、米中関係の悪化に対する懸念などがドルの上昇要因となったものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がってリスク選好の姿勢が強まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が追加の金融緩和も辞さない姿勢を示したことを受けてドルは終盤に下落しました。ユーロは、欧州委員会が 7500 億ユーロ規模の復興基金案を公表したことなどを受けて堅調に推移し、対ドルで上昇しました。

円は、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まるなかで軟調に推移しました。

ドル・円

円はドルに対して下落し、円安ドル高となりました。

序盤から中盤にかけて、トランプ米国大統領の発言を受けて米中関係の悪化に対する懸念が高まり、円が上昇したことで円高ドル安の展開となりました。その後、米国で雇用統計や国内総生産（GDP）が大幅に悪化したものの、新型コロナウイルスによる経済への打撃はピークを越えたとの見方が広がり、リスク選好の姿勢が強まったことを受けて円が下落し、円安ドル高の展開となりました。中盤、新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する警戒が高まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けてリスク回避の姿勢が強まったものの、日本政府が第 2 次補正予算の成立を目指すなか、39 県が非常事態宣言を解除したことなどを受けて円が軟調に推移し、円安ドル高の展開となりました。終盤にかけて、米中関係の悪化に対する懸念が再燃したものの、パウエル議長が米上院公聴会でさらなる金融緩和も辞さない姿勢を示したほか、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が高まったことなどを受けて円が下落し、円安ドル高基調が継続しました。終盤、日本政府が非常事態宣言の全面解除を決定したほか、トランプ大統領が記者会見で中国への具体的な制裁措置に言及しなかったことを受けて米中関係の悪化に対する懸念がやや後退し、円が軟調となったことを受けて小幅に円安ドル高の展開となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して下落し、円安ユーロ高となりました。

序盤から中盤にかけて、欧州中央銀行（ECB）の債券購入プログラムについて、ECB が国債買い入れの必要性を証明しなければドイツ連邦銀行（中央銀行）は 3 か月以内に国債買い入れを停止する必要があるとドイツ連邦憲法裁判所が判断したことを受けてユーロが下落し、円高ユーロ安の展開となりました。中盤、新型コロナウイルス感染拡大の第 2 波に対する警戒が高まるなか、米連邦準備制度理事会（FRB）のパウエル議長が新型コロナウイルスによる米経済への長期的な打撃を警告したことを受けてリスク回避の姿勢が強まったものの、日本政府が第 2 次補正予算の成立を目指すなか、39 県が非常事態宣言を解除したことなどを受けて円が軟調に推移し、小幅に円安ユーロ高の展開となりました。終盤にかけて、ドイツとフランスが 5000 億ユーロ規模の復興基金創設で合意したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高の展開となりました。終盤、欧州委員会が 7500 億ユーロ規模の復興基金案を公表したことを受けてユーロが上昇し、円安ユーロ高基調が継続しました。

5 月度の概況

	レート*	月間騰落率
円／ドル	107.83	+0.61%（円安）
円／ユーロ	119.77	+2.00%（円安）
ユーロ／ドル	1.1101	+1.33%（ユーロ高）

*レートは月末の米国東部標準時間 17 時のものです。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

 販売用資料
2020.6.3

「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」
運用概況（2020年5月29日現在）

今月のマーケットと投資スタンス

【株式市場】新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念は根強いものの、経済活動再開への期待が高まったことを受けて上昇。

【債券市場】低金利環境が長期間継続するとの見方は変わらないものの、経済活動再開への期待が高まったことを背景にやや軟調な展開。

【為替市場】経済支援策への期待が高まったことを受けてユーロがドルに対して上昇。円は下落し、対ドル、対ユーロで円安。

【投資スタンス】今月は、株式市場が上昇したことを受けて、中盤に株式・債券比率のリバランスを目的として株式ファンドの売却と債券ファンドの購入を行いました。また、定期積立プランなどのご購入により、皆さまからお預かりした資金を利用して、定められた投資比率に従って、債券ファンドの購入を行いました。

ファンドマネジャーからの一言

今月は、投資先のファンドが米国債と日本国債に投資するものを除いて上昇し、基準価額の上昇要因となりました。為替は対ドル、対ユーロで円安となり、基準価額の上昇要因となりました。結果、当ファンドの基準価額は上昇しました。当ファンドでは引き続き、将来への予測に依存することなく幅広く投資を行うことでリスクを分散しながら、皆さまの長期的な資産形成に資することができるよう努めて参ります。

※変動要因については、右側の図1、図2もご参照ください。

※ファンドの基準価額は原則として2営業日前の株式・債券市場の終値を反映しています。

運用部長 瀬下 哲雄

図1 5月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値/投資先ファンド通貨建て

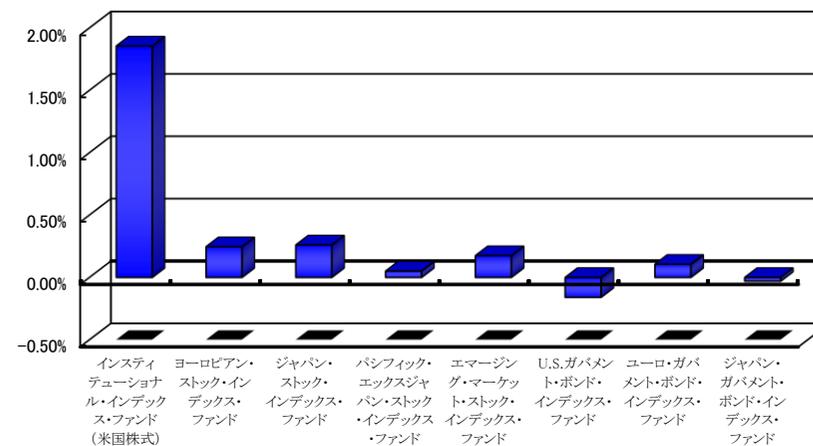
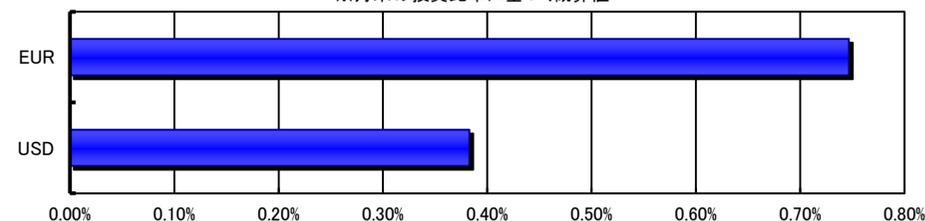


図2 5月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2020年5月29日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

I：ファンドの基準価額と純資産総額の推移

2020年5月29日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率

基準価額	15,031円
純資産総額	1986.4億円

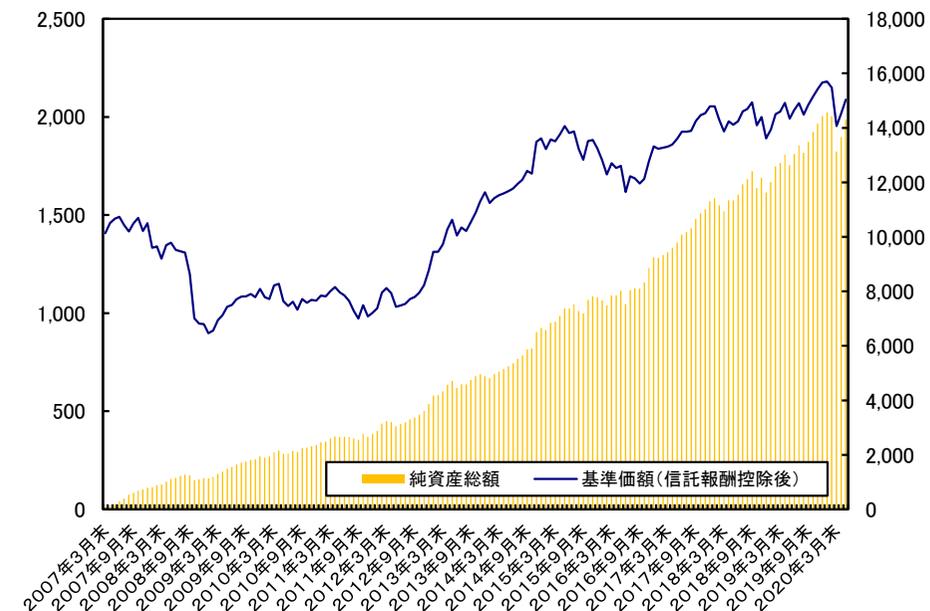
設定来騰落率	50.31%
過去1ヶ月間の騰落率	3.55%
過去6ヶ月間の騰落率	-2.54%
過去1年間の騰落率	4.84%
過去3年間の騰落率	10.60%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

基準価額のハイライト（設定から2020年5月29日まで）

	基準価額	日付
設定来安値	6,275	2009年1月26日
設定来高値	16,232	2020年2月21日

純資産総額(億円) 基準価額と純資産総額の推移(設定来/月次) 基準価額(円)



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2020.6.3

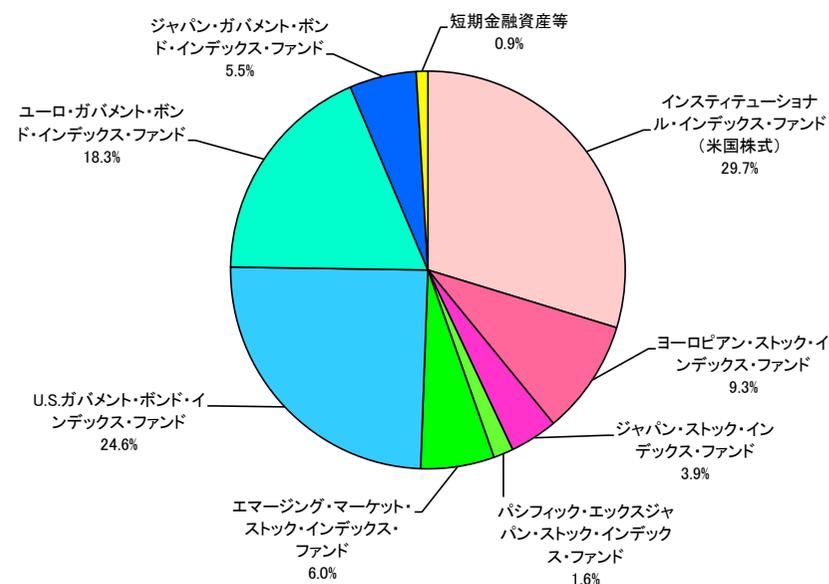
Ⅱ：ファンド資産の状況（2020年5月29日現在）

投資先ファンド別資産配分状況

ファンド名称	比率
インスティテューショナル・インデックス・ファンド（米国株式）	29.7%
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	9.3%
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	3.9%
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	1.6%
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	6.0%
U.S.ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	24.6%
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	18.3%
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	5.5%
短期金融資産等	0.9%
合計	100.0%

※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

資産配分状況（2020年5月29日現在）



当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

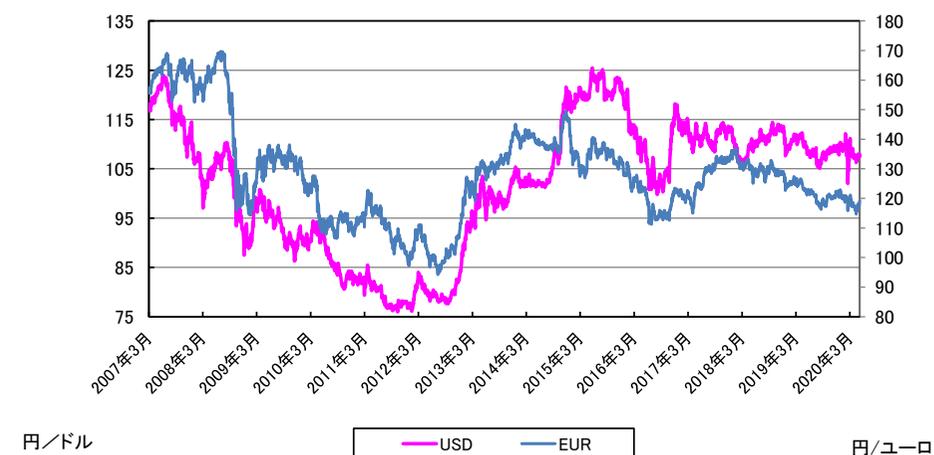
Ⅲ：為替レートの推移

設定時からの為替レート

日付	円／ドル	円／ユーロ
2007年3月15日	117.27	155.09
2007年12月28日	114.15	166.66
2008年12月30日	91.03	127.96
2009年12月30日	92.10	132.00
2010年12月30日	81.49	107.90
2011年12月30日	77.74	100.71
2012年12月28日	86.58	114.71
2013年12月30日	105.39	145.05
2014年12月30日	120.55	146.54
2015年12月30日	120.61	131.77
2016年12月30日	116.49	122.70
2017年12月29日	113.00	134.94
2018年12月28日	111.00	127.00
2019年12月30日	109.56	122.54
2020年1月31日	109.06	120.30
2020年2月28日	109.43	120.32
2020年3月31日	108.83	119.55
2020年4月30日	106.87	116.00
2020年5月29日	107.53	119.13
変化率（設定来）	-8.31%	-23.19%
変化率（5月度）	0.62%	2.70%

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

2007年3月15日から2020年5月29日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。

当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2020.6.3

IV：投資先ファンドの価格（円貨建て）

① 主に株式へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 5 月 29 日現在の値

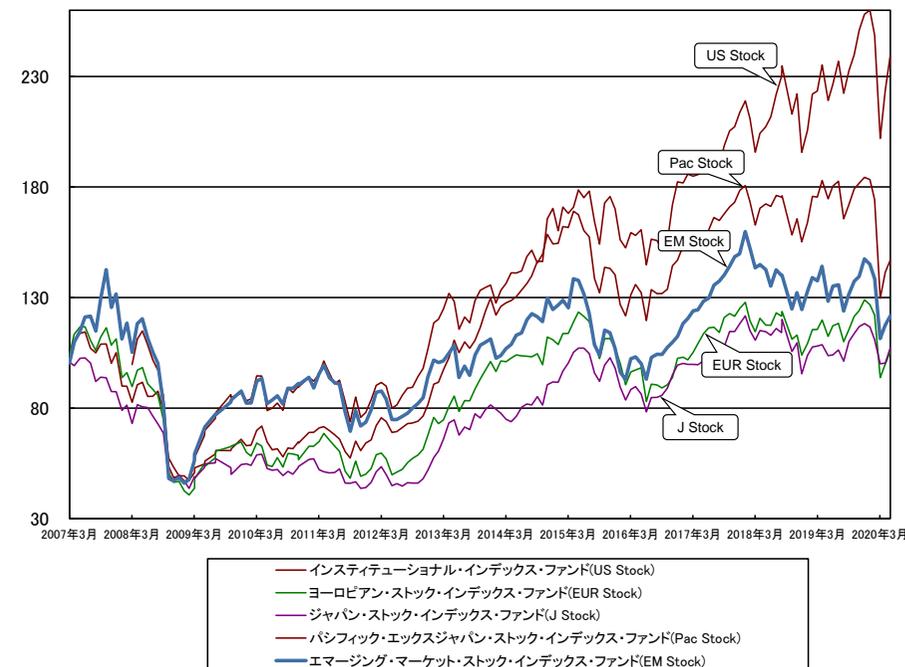
インスティテューショナル・インデックス・ファンド	239.3
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	107.1
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	146.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	121.7

2020 年 4 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 5 月 29 日現在の値（5 月の動き）

インスティテューショナル・インデックス・ファンド	106.9
ヨーロッパ・ストック・インデックス・ファンド	105.4
ジャパン・ストック・インデックス・ファンド	106.7
パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド	103.8
エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド	103.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移（円貨建て）



エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド、ジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンドは 2008 年 3 月 14 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。（インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は 2018 年 10 月 17 日までは U.S.500・ストック・インデックス・ファンドの値です。なお、インスティテューショナル・インデックス・ファンドの値は、税引き後の分配金を全て再投資したものととして算出しています。）価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

② 主に債券へ投資するファンドの値

ファンドへの組入れ開始日の値を 100 とした場合の 2020 年 5 月 29 日現在の値

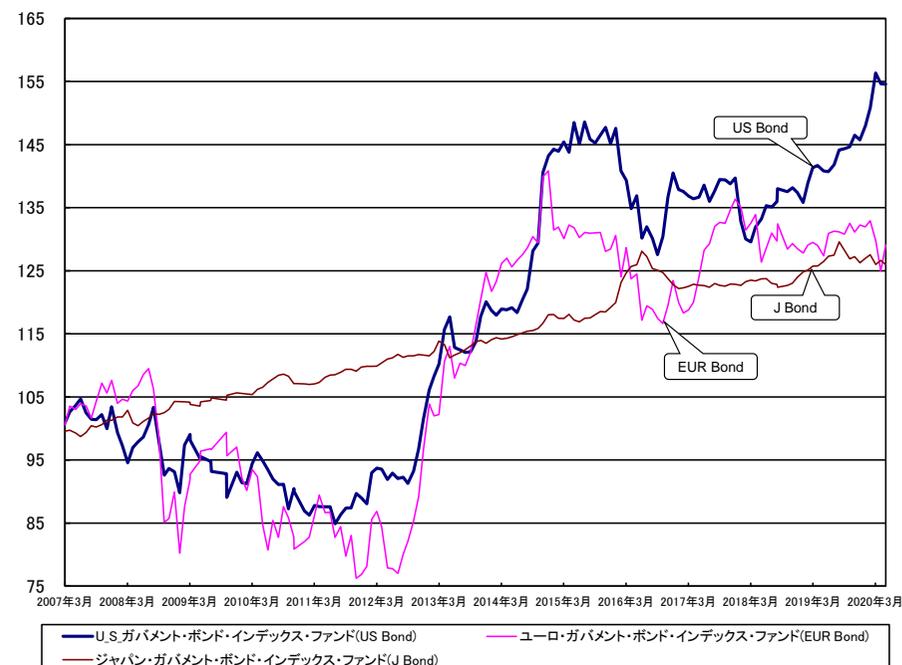
U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	154.6
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	129.1
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	126.0

2020 年 4 月 30 日の値を 100 とした場合の 2020 年 5 月 29 日現在の値（5 月の動き）

U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	100.0
ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	103.3
ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド	99.5

※指数は小数点以下第 2 位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先債券ファンドの値の推移（円貨建て）



ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンドは 2007 年 3 月 23 日、それ以外のファンドは 2007 年 3 月 19 日の値を 100 として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。（日付は全て当ファンドでの評価日付です。）

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。



セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

■ファンドの特色

- ① 幅広いリスク分散
世界 30 ヶ国以上の株式と 10 ヶ国以上の債券に分散投資。リスクを分散して安定的な成果が期待できます。
- ② 低コスト
購入時手数料ゼロ。購入時に余分なコストのかからないノーロードファンドです。長期の資産形成に特化することで、運営にかかる経費も抑えています。
- ③ バンガード・グループのファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ
バンガード・グループは世界最大級の運用会社です。ローコスト・ハイクオリティで定評があり、投資家の利益を守るため、長期投資の重要性を訴え続けています。
- ④ 長期投資の為のファンド
長期のパフォーマンスを最優先するため、分配金は全て再投資します。

■投資方針

- ① 株式と債券の投資比率は、原則として 50 : 50 とします。
- ② 各地域の株式及び債券の時価総額（規模）を勘案し、投資先ファンドへの投資配分を決定いたします。配分比率は適宜見直しを行っていきます。
- ③ 原則として、為替ヘッジは行いません。
※資金動向、市場動向ならびに信託財産の規模等によっては上記の運用が出来ないこともあります。

■組入れファンドについて

- ①バンガード・U.S.500 株式・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ②バンガード・インスティテューショナル・インデックス・ファンド
ファンドの目的：S&P500 インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ③バンガード・ヨーロピアン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ヨーロッパ・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国はベルギー、デンマーク、フランス、フィンランド、ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、英国等です。
- ④バンガード・ジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI ジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。
- ⑤バンガード・パシフィック・エクスジャパン・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI パシフィック・エクスジャパン・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国／地域は日本を除くアジア太平洋地域の先進国／地域（オーストラリア、香港、ニュージーランド、シンガポール）です。
- ⑥バンガード・エマージング・マーケット・ストック・インデックス・ファンド
ファンドの目的：MSCI エマージング・マーケット・インデックスに連動する運用成果を目指します。対象となる構成国は欧州・アジア・アフリカ・ラテンアメリカ地域の新興市場国およびロシアです。
- ⑦バンガード・U.S.・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ米国政府債浮動調整インデックス（米国債および米国政府機関債(米ドル建て・残存期間 1 年超)の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑧バンガード・ユーロ・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ・ユーロ政府債浮動調整インデックス（ユーロ圏各国の発行する国債および政府機関債（ユーロ建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。
- ⑨バンガード・ジャパン・ガバメント・ボンド・インデックス・ファンド
ファンドの目的：ブルームバーグ・バークレイズ日本政府債浮動調整インデックス（日本国政府および政府機関が発行する投資適格債券（円建て・残存期間 1 年超）の時価総額加重インデックス）に連動する運用成果を目指します。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■お申込みメモ

- 購入単位：販売会社が定める単位とします。
- 購入価額：購入申込受付日の翌々営業日の基準価額
- 換金単位：1口単位 ※販売会社により1円単位でのお申込みとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
- 換金代金：原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
- 購入・換金申込日：原則として、毎営業日に申込みを受付けます。ただし、ニューヨークの証券取引所休業日、ニューヨーク、アイルランドの銀行休業日のいずれかに該当する日には受付を行いません。
- 申込締切時間：原則として、午後3時までに受付けた申込み（当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの）を当日の申込みとします。
- 信託期間：無期限（設定日：2007年3月15日）
- 繰上償還：以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することがあります。
 - ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。
 - ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。
 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
- 決算日：毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配：毎決算時（毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。）に収益分配方針に基づき分配を行います。
 - ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
 - ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
- 課税関係：課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、「NISA」（少額投資非課税制度）および「ジュニア NISA」（未成年者少額投資非課税制度）の適用対象です。当ファンドは「つみたて NISA」（非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度）の適用対象です。
※詳細は投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

■当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売するファンド（以下、当ファンド）はファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。（「価格変動リスク」）また、当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。（「為替変動リスク」）その他の当ファンドにおける基準価額の変動要因としては、「カントリーリスク」、「信用リスク」、「流動性リスク」などがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものではありません。

◆その他のご留意点

当ファンドは、預金や保険契約と異なり、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。投資信託の設定・運用は委託会社がおこないます。

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド 5 月度運用レポート

販売用資料
2020.6.3

■当ファンドに係る費用について

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料：ありません。
- 信託財産留保額：換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じた額が控除されます。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用：ファンドの日々の純資産総額に年 0.506% (税抜 0.46%) の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客様にご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年 0.57%±0.02%程度 (税込) となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。
- その他費用：信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用 (有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬 (消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200 指数、S&P/BSE SENSEX インデックスは、S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス (S&P DJI) の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJI に帰属します。

S&P DJI は当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJI は当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJI は当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJI はファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失 (収入の損失、利益の損失、機会費用を含む) について一切の責任を負いません。

MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また、MSCI は指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloomberg から取得しています。

「Vanguard」(日本語での「バンガード」を含む) 及び「tall ship logo」商標は、The Vanguard Group, Inc. が有し、セゾン投信株式会社及び承認された販売会社にのみ使用許諾されたものです。また「セゾン・バンガード・グローバルバランスファンド」は、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd より提供、保証又は販売されるものではなく、また投資に関する助言を受けていることを表すものでもありません。したがって、The Vanguard Group, Inc. 及び Vanguard Investments Japan Ltd は当ファンド・オプ・ファンズの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

委託会社：セゾン投信株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第 349 号
 加入協会：一般社団法人 投資信託協会
 お客さま窓口：03-3988-8668
 営業時間 9：00～17：00 (土日祝日、年末年始を除く)
<https://www.saison-am.co.jp/>

当資料は受益者へ向けた運用状況の開示ならびにファンドの紹介を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。お申込みにあたっては、セゾン投信からお渡しする投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。

当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。